

事務事業名	実施計画策定・改定事務				担当	総務部 企画課 企画調整係		
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			増補版施策名			
施策名	4	健全な財政運営			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和46年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市市勢発展長期計画進行管理要綱							
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1総務管理費	6企画費				
事業概要	市勢発展長期計画及び増補版に位置付けられた主要施策を具体的に実施していくため、向こう2か年度の実施計画（事業計画及び財政計画）を策定し、ローリング方式により毎年度改定している。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 実施計画改定方針決定及び改定通知、改定要求取りまとめ、総務部長ヒアリング、総務部長査定及び結果通知、市長査定及び結果通知、実施計画書作成及び発行 30年度計画 29年度と同じ	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
	ア	改定事務従事延べ日数	日	70	70	70	70	70	
	イ								
	ウ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 実施計画（事業計画） 改定要求	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
	ア	実施計画改定要求額	千円	48,229,369	48,394,623	47,959,741	46,509,768		
	イ	（一般会計・特別会計）							
	ウ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 歳入の見直しを踏まえながら、要求のあった実施計画（事業計画）の内容審査、調整及び査定を通して、既存実施計画を改定する。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
	ア	実施計画額	千円	46,204,028	44,440,706	46,171,685	46,561,236		
	イ	（一般会計・特別会計）							
	ウ								
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 市勢発展長期計画及び増補版に定められた主要施策の体系化、具体化を図るため、予算編成の指針とする。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
	ア	実計予算反映割合（実施計画額/当初予算額）	%	88.8	87.7	88.1	85.6		
	イ								
	ウ								
(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4
			延べ業務時間	時間	470	800	800	800	800
			人件費計(B)	千円	1,984	3,352	3,322	3,320	3,320
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,984	3,352	3,322	3,320	3,320

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	市の行政運営の指針とする10か年計画、5か年計画・昭和45年度の市勢発展長期計画の策定及び昭和46年の真岡市市勢発展長期計画進行管理要綱の制定
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	<ul style="list-style-type: none"> 市勢発展長期計画基本計画に定められる主要施策及び実施計画改定要求事業については、少子高齢社会、環境重視社会への対応等、議会、市民等の行政に対する要望がますます拡大、多様化している。 行政評価システムの導入に伴い、実施計画の改定要求及び内容審査、調整及び査定への反映がある。 市勢発展長期計画増補版に掲げる施策を積極的に展開していく必要がある。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	